

## 浜の活力再生プラン

## 1 地域水産業再生委員会

組織名	三陸やまだ漁協地域水産業再生委員会
代表者名	会長 (三陸やまだ漁業協同組合) 代表理事組合長 生駒利治

再生委員会の構成員	三陸やまだ漁業協同組合、山田町水産商工課
オブザーバー	岩手県 (宮古水産振興センター)

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	地域：岩手県下閉伊郡山田町地区
	漁業の種類 定置漁業者 (4名) いか釣漁業者 (4名) その他漁船漁業 (20名) (船びき網、さんま棒受網、かご漁業、刺し網、流し網) 計 (28名)

## 2 地域の現状

## (1) 関連する水産業を取り巻く現状等(主に漁業のこと)

山田町は岩手県の沿岸中央部に位置し、沖合いは南から北上する黒潮と北から南下する親潮がぶつかり合い、多種多様な魚種を育む全国有数の漁場を有し、水産業を基幹産業として発展してきた。

三陸やまだ漁協は、平成21年10月に岩手県山田町内漁協5漁協のうち、大浦、織笠、山田湾及び大沢漁協の4地区の漁協が合併した漁協となった。

山田湾内ではカキ・ホタテガイを中心にホヤ・ワカメ・コンブの養殖業、サケ定置網やアワビ、ウニ等の採介藻漁業が行なわれ、沖合いではサンマ棒受網、タラ延縄漁業などの漁船漁業が盛んに行われている。

当地域では、水産業が基幹産業としてこれまで地域経済を担ってきたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、養殖施設や漁船、漁港等水産業関連施設は壊滅的な被害を受け、今なお漁協を中心に復旧・復興に向けた取り組みが懸命に続けられている。

このような状況の中で水産物の消費低迷・魚価安に近年の燃油価格の高騰が追い打ちをかけ、特に漁船漁業は燃油コストが高み、経営を取り巻く環境は厳しさを増しており、漁業者の漁業所得が減少している。

このためにも、地域の活性化に早急に取り組み、漁業所得を向上させ漁家経営の安定化を図ることが極めて重要である。

## (2) その他の関連する現状等(漁業以外のこと)

平成23年3月1日に発生した東日本大震災により、山田町は波高10m以上の大津波と同時に火災も発生し、養殖施設や船舶・漁港のみならず、町内の商業施設や住宅等が壊滅的な被害を受けた。

水産業が基幹産業である山田町は、震災後に「水産業の早期復旧と再生・発展」を掲げ、①漁港・漁場(養殖場)の復旧、②市場・水産加工施設の復旧、③漁業経営体制の強化、④水産物のブランド化及び販路拡大を中心に単なる復旧にとどまらず、被災前以上の発展を遂げるために取り組んでいる。

山田町の復興計画の期間は平成23年度から平成25年度までの3年間を復旧期(まちづくりの基礎となる土地や都市基盤施設の再整備と各種活動の始動)、平成26年度から平成29年度までの4年間を再生期(新たな土地への建設開始と各種活動の本格始動)、平成30年度から平成32年度までの3年間を発展期(まちの成熟化と広域的な連携による各種活動の拡大)と位置付け、復興に向け取り組んでいる。

## 3 活性化の取組方針

### (1) 基本方針

山田町の基幹産業である水産業の中で漁業の所得向上を図り経営を安定化させるために、以下の対策を行う。

これら対策の推進に当たっては、毎年を取組の進捗状況や成果等を踏まえ、段階的に対象となる漁業種類を拡大するなど必要に応じた見直しを行いつつ、関係者が一丸となって取り組む。

#### ① 燃油及び資材高騰への取り組み

- ・セーフティネット構築事業への加入推進を行う。
- ・操業にかかる燃油消費量を削減するため、船底・プロペラの定期的な清掃や減速航行に取り組む。

#### ② 資源維持と環境保全への取り組み

- ・サケ資源の回復を図るため、サケ稚魚の安定的な放流を行うとともに、回帰率向上に向けた取り組みを行う。

#### ③ 付加価値向上への取り組み

- ・対象漁獲物に応じた鮮度保持、品質向上への取り組みにより付加価値を高める。

#### ④ PR活動・魚食普及活動への取り組み

- ・魚食普及や地元水産物の販路拡大、知名度アップに向けたPR活動を行う。
- ・漁協女性部による地元小中学校が行うサケ等の魚食普及や体験学習に協力し、魚食普及活動を推進する。

#### ⑤ 労働環境への配慮および担い手対策への取り組み

- ・漁業者の高齢化に対応するため、担い手・後継者対策を推進する。

### (2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁獲努力量の削減等に向けて、漁協及び全漁業者は以下のとおり取り組む。

- ・「海洋生物資源への保存及び管理に関する法律」の遵守
- ・「岩手県資源管理指針」を遵守した資源管理の確実な履行
- ・「岩手県漁業調整規則」の遵守
- ・「岩手県サケ資源回復計画」の推進
- ・必要に応じた自主的資源管理の推進

(3) 具体的な取組内容(毎年ごとに数値目標と共に記載)

1年目(平成26年度)

以降、以下の取組については、毎年を取組の進捗状況や成果等を踏まえ、段階的に対策範囲を拡大するなど、必要に応じて見直しを行い、関係者が一丸となって取り組む。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取り組みにより、漁業収入を基準年から0.2%増加させる。</p> <p>①資源維持と環境保全への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、安定的なサケ稚魚の放流(2,400万尾)を行うため、(独)東北区水産研究所及び岩手県水産技術センターの指導を受け、孵化場における育成稚魚の健苗飼育(飼育密度や水温・水質等の管理の適正化等)及び適期放流に努めるとともに、放流前稚魚の海中飼育(350万尾)に取り組み初期減耗率の低下を図る。</li> <li>・漁協は、震災によるサケ稚魚放流数の激減に伴う河川遡上するサケの減少による種卵不足に対応するため、他河川からの種卵移入に加え、定置網に入網する海産親魚を活用した採卵体制を構築し、安定的な種卵の確保を図る。</li> </ul> <p>②付加価値向上への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定置漁業者は、秋サケ水揚げ後に冷却水タンク保管や漁船魚槽に砕氷を投入し、運搬を徹底するなど冷却効果を高め、水揚げ後出荷までの管理(5℃)に努め、鮮度保持・衛生管理強化・サケ魚卵の歩留まり向上を図るため漁船への海水殺菌装置の導入を検討する。</li> <li>又、時期により多獲されるスルメイカ、サバ、イナダ等の単価向上と安定のため、船上選別や施氷の徹底を図る。</li> <li>・イカ釣り漁業者は、出荷時期に応じた施氷量の調整による低温管理で鮮度保持の徹底に取り組み、特に船上箱詰めの際は、氷が溶けた真水が魚体に触れることで生じる白化を防ぐため、保冷シートを挟んだ魚箱の使用により、白化防止策と保冷性の確保について検討する。</li> <li>・延縄漁業者、かご漁業者、刺し網漁業者は、漁獲物を魚種、サイズごとに区分して、船上にて迅速に選別し、速やかに下水した魚箱に詰め込むことで鮮度保持した状態で魚市場に箱詰め出荷を検討する。</li> <li>・全漁業者及び漁協は、荷受け者である市場職員とともに連携し、衛生管理研修会を開催し、衛生管理意識の啓発・普及し、漁港における各種作業にかかる動線を整理し輻輳化を回避し水産物への細菌混入リスクの低減に努め、漁港内の作業ルール設定を行い、衛生管理体制の強化及び作業の効率化を図ることを検討する。</li> </ul> <p>③PR活動・魚食普及活動への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者及び漁協は、町や地元商店街等によるイベント等へ参画・協力し魚食普及や地元水産物の拡販を図る。又、知名度アップに向けパンフレットを作成し、道の駅等の集客施設にて配布し、広報活動を検討する。</li> </ul> <p>④労働環境への配慮及び担い手対策への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者及び漁協は、新規漁業就業者総合支援事業・漁業就業支援フェアへの参加を活用し、後継者、新規就業者の確保・育成を行う。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取り組みにより、燃油経費を中心とした漁業経費を基準年から1.0%削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者は船底、プロペラの定期的な清掃を行い、海水の抵抗を減らすことで燃油消費量の削減を図る。</li> <li>・全漁業者は減速航行(現行速度から2ノット減速)により、燃油消費量の削減を図る。</li> <li>・漁協は漁業経営セーフティネット構築事業の加入を促進し、原油価格高騰に備える。</li> <li>・漁協は経年劣化が著しい機関については、省エネ機器等の導入による機関換装を検討する。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業 [国]          省燃油活動推進事業 [国]          省エネ機器導入推進事業 [国]          新規漁業就業者総合支援事業 [国]</p>

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組みにより、漁業収入を基準年から0.2%増加させる。</p> <p>①資源維持と環境保全への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、安定的なサケ稚魚の放流(2,400万尾)を行なうため、(独)東北区水産研究所及び岩手県水産技術センターの指導を受け、孵化場における育成稚魚の健苗飼育(飼育密度や水温・水質等の管理の適正化等)及び適期放流に努めるとともに、放流前稚魚の海中飼育(350万尾)に取り組み初期減耗率の低下を図る。</li> <li>・漁協は、震災によるサケ稚魚放流数の激減に伴う河川遡上するサケの減少による種卵不足に対応するため、他河川からの種卵移入に加え、定置網に入網する海産親魚を活用した採卵体制を構築し、安定的な種卵の確保を図る。</li> </ul> <p>②付加価値向上への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定置漁業者は、秋サケ水揚げ後に冷却水タンク保管や漁船魚槽に砕氷を投入し、運搬を徹底するなど冷却効果を高め、水揚げ後出荷までの管理(5℃)に努め、鮮度保持・衛生管理強化・サケ魚卵の歩留まり向上を図るため漁船への海水殺菌装置の導入を検討する。</li> <li>又、時期により多獲されるスルメイカ、サバ、イナダ等の単価向上と安定のため、船上選別や施氷の徹底を図る。</li> <li>・イカ釣り漁業者は、出荷時期に応じた施氷量の調整による低温管理で鮮度保持の徹底に取り組み、特に船上箱詰めには、氷が溶けた真水が魚体に触れることで生じる白化を防ぐため、保冷シートを挟んだ魚箱の使用により、白化防止策と保冷性の確保について検討する。</li> <li>・延縄漁業者、かご漁業者、刺し網漁業者は、漁獲物を魚種、サイズごとに区分して、船上にて迅速に選別し、速やかに下氷した魚箱に詰め込むことで鮮度保持した状態で魚市場に箱詰め出荷を検討する。</li> <li>・全漁業者及び漁協は、荷受け者である市場職員とともに連携し、衛生管理研修会を開催し、衛生管理意識の啓発・普及し、漁港における各種作業にかかる動線を整理し輻輳化を回避し水産物への細菌混入リスクの低減に努め、漁港内の作業ルール設定を行い、衛生管理体制の強化及び作業の効率化を図ることを検討する。</li> </ul> <p>③PR活動・魚食普及活動への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者及び漁協は、町や地元商店街等によるイベント等へ参画・協力し魚食普及や地元水産物の拡販を図る。又、知名度アップに向けパンフレットを作成し、道の駅等の集客施設にて配布し、広報活動を検討する。</li> </ul> <p>④労働環境への配慮及び担い手対策への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者及び漁協は、新規漁業就業者総合支援事業・漁業就業支援フェアへの参加を活用し、後継者、新規就業者の確保・育成を行う。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組みにより、燃油経費を中心とした漁業経費を基準年から1.0%削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者は船底、プロペラの定期的な清掃を行い、海水の抵抗を減らすことで燃油消費量の削減を図る。</li> <li>・全漁業者は減速航行(現行速度から2ノット減速)により、燃油消費量の削減を図る。</li> <li>・漁協は漁業経営セーフティネット構築事業の加入を促進し、原油価格高騰に備える。</li> <li>・漁協は経年劣化が著しい機関については、省エネ機器等の導入による機関換装を検討する。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業 [国] 新規漁業就業者総合支援事業 [国]</p>

3年目(平成28年度)

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取り組みにより、漁業収入を基準年から0.2%増加させる。</p> <p>①資源維持と環境保全への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、安定的なサケ稚魚の放流(2,400万尾)を行なうため、(独)東北区水産研究所及び岩手県水産技術センターの指導を受け、孵化場における育成稚魚の健苗飼育(飼育密度や水温・水質等の管理の適正化等)及び適期放流に努めるとともに、放流前稚魚の海中飼育(350万尾)に取り組み初期減耗率の低下を図る。</li> <li>・漁協は、震災によるサケ稚魚放流数の激減に伴う河川遡上するサケの減少による種卵不足に対応するため、他河川からの種卵移入に加え、定置網に入網する海産親魚を活用した採卵体制を構築し、安定的な種卵の確保を図る。</li> </ul> <p>②付加価値向上への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定置漁業者は、秋サケ水揚げ後に冷却水タンク保管や漁船魚槽に砕氷を投入し、運搬を徹底するなど冷却効果を高め、水揚げ後出荷までの管理(5℃)に努め、鮮度保持・衛生管理強化・サケ魚卵の歩留まり向上を図るため漁船への海水殺菌装置の導入を検討する。</li> <li>又、時期により多獲されるスルメイカ、サバ、イナダ等の単価向上と安定のため、船上選別や施氷の徹底を図る。</li> <li>・イカ釣り漁業者は、出荷時期に応じた施氷量の調整による低温管理で鮮度保持の徹底に取り組み、特に船上箱詰めの際は、氷が溶けた真水が魚体に触れることで生じる白化を防ぐため、保冷シートを挟んだ魚箱の使用により、白化防止策と保冷性の確保について試行する。</li> <li>・延縄漁業者、かご漁業者、刺し網漁業者は、漁獲物を魚種、サイズごとに区分して、船上にて迅速に選別し、速やかに下氷した魚箱に詰め込むことで鮮度保持した状態で魚市場に箱詰め出荷を試行する。</li> <li>・全漁業者及び漁協は、荷受け者である市場職員とともに連携し、衛生管理研修会を開催し、衛生管理意識の啓発・普及し、漁港における各種作業にかかる動線を整理し輻輳化を回避し水産物への細菌混入リスクの低減に努め、漁港内の作業ルール設定を行い、衛生管理体制の強化及び作業の効率化を試行する。</li> </ul> <p>③PR活動・魚食普及活動への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者及び漁協は、町や地元商店街等によるイベント等へ参画・協力し魚食普及や地元水産物の拡販を図る。又、知名度アップに向けパンフレットを作成し、道の駅等の集客施設にて配布し、広報活動を試行する。</li> </ul> <p>④労働環境への配慮及び担い手対策への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者及び漁協は、新規漁業就業者総合支援事業・漁業就業支援フェアへの参加を活用し、後継者、新規就業者の確保・育成を行う。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取り組みにより、燃油経費を中心とした漁業経費を基準年から1.0%削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者は船底、プロペラの定期的な清掃を行い、海水の抵抗を減らすことで燃油消費量の削減を図る。</li> <li>・全漁業者は減速航行(現行速度から2ノット減速)により、燃油消費量の削減を図る。</li> <li>・漁協は漁業経営セーフティネット構築事業の加入を促進し、原油価格高騰に備える。</li> <li>・漁協は経年劣化が著しい機関については、省エネ機器等の導入による機関換装を検討する。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業 [国]</p>

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組みにより、漁業収入を基準年から0.2%増加させる。</p> <p>①資源維持と環境保全への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、安定的なサケ稚魚の放流(2,400万尾)を行なうため、(独)東北区水産研究所及び岩手県水産技術センターの指導を受け、孵化場における育成稚魚の健苗飼育(飼育密度や水温・水質等の管理の適正化等)及び適期放流に努めるとともに、放流前稚魚の海中飼育(350万尾)に取り組み初期減耗率の低下を図る。</li> <li>・漁協は、震災によるサケ稚魚放流数の激減に伴う河川遡上するサケの減少による種卵不足に対応するため、他河川からの種卵移入に加え、定置網に入網する海産親魚を活用した採卵体制を構築し、安定的な種卵の確保を図る。</li> </ul> <p>②付加価値向上への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定置漁業者は、秋サケ水揚げ後に冷却水タンク保管や漁船魚槽に砕氷を投入し、運搬を徹底するなど冷却効果を高め、水揚げ後出荷までの管理(5℃)に努め、鮮度保持・衛生管理強化・サケ魚卵の歩留まり向上を図るため漁船への海水殺菌装置の導入を検討する。</li> <li>又、時期により多獲されるスルメイカ、サバ、イナダ等の単価向上と安定のため、船上選別や施氷の徹底を図る。</li> <li>・イカ釣り漁業者は、出荷時期に応じた施氷量の調整による低温管理で鮮度保持の徹底に取り組み、特に船上箱詰めの際は、氷が溶けた真水が魚体に触れることで生じる白化を防ぐため、保冷シートを挟んだ魚箱の使用により、白化防止策と保冷性の確保について試行する。</li> <li>・延縄漁業者、かご漁業者、刺し網漁業者は、漁獲物を魚種、サイズごとに区分して、船上にて迅速に選別し、速やかに下氷した魚箱に詰め込むことで鮮度保持した状態で魚市場に箱詰め出荷を試行する。</li> <li>・全漁業者及び漁協は、荷受け者である市場職員とともに連携し、衛生管理研修会を開催し、衛生管理意識の啓発・普及し、漁港における各種作業にかかる動線を整理し輻輳化を回避し水産物への細菌混入リスクの低減に努め、漁港内の作業ルール設定を行い、衛生管理体制の強化及び作業の効率化を試行する。</li> </ul> <p>③PR活動・魚食普及活動への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者及び漁協は、町や地元商店街等によるイベント等へ参画・協力し魚食普及や地元水産物の拡販を図る。又、知名度アップに向けパンフレットを作成し、道の駅等の集客施設にて配布し、広報活動を試行する。</li> </ul> <p>④労働環境への配慮及び担い手対策への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者及び漁協は、新規漁業就業者総合支援事業・漁業就業支援フェアへの参加を活用し、後継者、新規就業者の確保・育成を行う。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組みにより、燃油経費を中心とした漁業経費を基準年から1.0%削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者は船底、プロペラの定期的な清掃を行い、海水の抵抗を減らすことで燃油消費量の削減を図る。</li> <li>・全漁業者は減速航行(現行速度から2ノット減速)により、燃油消費量の削減を図る。</li> <li>・漁協は漁業経営セーフティネット構築事業の加入を促進し、原油価格高騰に備える。</li> <li>・漁協は経年劣化が著しい機関については、省エネ機器等の導入による機関換装を検討する。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業 [国]</p>

5年目(平成30年度)

(計画の最終年度であることから、これまでの成果を確認するとともに、取組内容を見直し、以下の取り組みを継続する。)

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取り組みにより、漁業収入を基準年から0.2%増加させる。</p> <p>①資源維持と環境保全への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、安定的なサケ稚魚の放流(2,400万尾)を行なうため、(独)東北区水産研究所及び岩手県水産技術センターの指導を受け、孵化場における育成稚魚の健苗飼育(飼育密度や水温・水質等の管理の適正化等)及び適期放流に努めるとともに、放流前稚魚の海中飼育(350万尾)に取り組み初期減耗率の低下を図る。</li> <li>・漁協は、震災によるサケ稚魚放流数の激減に伴う河川遡上するサケの減少による種卵不足に対応するため、他河川からの種卵移入に加え、定置網に入網する海産親魚を活用した採卵体制を構築し、安定的な種卵の確保を図る。</li> </ul> <p>②付加価値向上への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定置漁業者は、秋サケ水揚げ後に冷却水タンク保管や漁船魚槽に砕氷を投入し、運搬を徹底するなど冷却効果を高め、水揚げ後出荷までの管理(5℃)に努め、鮮度保持・衛生管理強化・サケ魚卵の歩留まり向上を図るため漁船への海水殺菌装置を導入する。</li> <li>又、時期により多獲されるスルメイカ、サバ、イナダ等の単価向上と安定のため、船上選別や施氷の徹底を図る。</li> <li>・イカ釣り漁業者は、出荷時期に応じた施氷量の調整による低温管理で鮮度保持の徹底に取り組み、特に船上箱詰めの際は、氷が溶けた真水が魚体に触れることで生じる白化を防ぐため、保冷シートを挟んだ魚箱の使用により、白化防止策と保冷性の確保を図る。</li> <li>・延縄漁業者、かご漁業者、刺し網漁業者は、漁獲物を魚種、サイズごとに区分して、船上にて迅速に選別し、速やかに下氷した魚箱に詰め込むことで鮮度保持した状態で魚市場に箱詰め出荷を導入する。</li> <li>・全漁業者及び漁協は、荷受け者である市場職員とともに連携し、衛生管理研修会を開催し、衛生管理意識の啓発・普及し、漁港における各種作業にかかる動線を整理し輻輳化を回避し水産物への細菌混入リスクの低減に努め、漁港内の作業ルール設定を行い、衛生管理体制の強化及び作業の効率化を図る。</li> </ul> <p>③PR活動・魚食普及活動への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者及び漁協は、町や地元商店街等によるイベント等へ参画・協力し魚食普及や地元水産物の拡販を図る。又、知名度アップに向けパンフレットを作成し、道の駅等の集客施設にて配布し、広報活動を検討する。</li> </ul> <p>④労働環境への配慮及び担い手対策への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者及び漁協は、新規漁業就業者総合支援事業・漁業就業支援フェアへの参加を活用し、後継者、新規就業者の確保・育成を行う。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取り組みにより、燃油経費を中心とした漁業経費を基準年から1.0%削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者は船底、プロペラの定期的な清掃を行い、海水の抵抗を減らすことで燃油消費量の削減を図る。</li> <li>・全漁業者は減速航行(現行速度から2ノット減速)により、燃油消費量の削減を図る。</li> <li>・漁協は漁業経営セーフティネット構築事業の加入を促進し、原油価格高騰に備える。</li> <li>・漁協は経年劣化が著しい機関については、省エネ機器等の導入による機関換装を検討する。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業 [国]</p>

(4) 関係機関との連携

行政(山田町、岩手県)と連携しながら、岩手県漁業協同組合連合会やその他専門機関のアドバイスを受けながら実施する。

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上 %以上	基準年	平成	年度：漁業所得	千円
	目標年	平成	年度：漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業(国)	燃油高騰時の漁業者への影響が緩和され、漁業経営の安定につながる。
省燃油活動推進事業(国)	減速航行による省エネ操業の確立と燃油消費量の削減。
省エネ機器導入促進事業(国)	省エネ機器の導入による省力化と燃油消費量の削減。
新規漁業就業者総合支援事業(国)	新規就業者および漁業後継者の育成・確保